

### 第1回税制委員会

日時: 7月1日(月)

場所: 名古屋栄ビル 参加者: 24名

本委員会は、会員の期待や立場を反映し、経済社会の発展に資する税制の提言を主たる任務としている。

第1部では、前年度の活動報告および今年度税制改正要望の策定に向けた主要論点について委員と議論を交わした。委員からは、今年度税制改正がなされた個人版事業承継税制に対する実務評価、中小企業の防災・減災に資する税制の改善案、地方の労働人材不足に関する対応、イノベーション創出に係る税制の整備、税務全体の簡素化・負担軽減など、幅広い分野にわたって意見が出された。

第2部では、関西大学の矢野秀利専務理事・名誉教授を講師に迎え、「消費税の現状とこれから」

をテーマに講演いただいた。矢野氏は、今年10月に予定されている消費税増税を目前にした今、本来の税金のあり方に焦点をあて、「租税全体について、今までの所得税、法人税を基幹税とした高度成長型



講演いただいた矢野氏

の財政のあり方は限界を迎えた。今後の人口減少、少子高齢化を踏まえれば、国民に広範囲にわたる負担を求めることは不可避であり、社会保険料と消費税、所得税の組み合わせをどうしていくかがポイントである」と指摘した。

本委員会は、9月上旬の「2020年度税制改正に対する意見」の取りまとめに向け、引き続き検討を進める予定である。

(調査部 柳田 智之)

中経連

## ダイジェスト

### 名古屋大学・中経連主催 「データサイエンス講演会」

6月11日(火)、中経連は名古屋大学とともに「データサイエンス講演会」を名古屋市内にて開催し、約150名が参加した。

冒頭、名古屋大学の藤巻朗副総長・理事が、「本学では、数理・データ科学教育の取り組みを推進している。本日は、米国の技術政策の動向、ノースカロライナ州立大学での産学連携教育を核としたプログラムを紹介する」と挨拶を述べた。

続いて、新エネルギー・産業技術総合開発機構の森田健太郎技術戦略研究センター海外ユニット長より、「米国の技術政策の動向」について講演いただいた。森田氏は、米中対立の激化で到来する「イノベーションの冬」により、重要技術の内製化

が加速することや、日本国内の技術開発投資を強化させる必要性を述べた。

次に、ノースカロライナ州立大学の高度分析研究所Practicumマネージャーのクリストファー・ウエスト教授より、「MASTERS OF SCIENCE IN ANALYTICS(分析学領域における修士プログラム)」について講演いただいた。ウエスト氏は、企業が抱える課題を学生チームが分析し、解決案を提供する



講演いただいたウエスト氏

という演習が中心となる教育プログラムができた背景や、そのポイントなどについて述べた。

最後に企業と大学との連携のあり方に関するラウンドテーブル討論などを行い、参加者は理解を深めた。

(総務部 亀井 勝彦)